

アジア域内生産ネットワーク進化の 視点からみた中米貿易不均衡問題⁽¹⁾

張 紀潯・苗 金芳⁽²⁾

要 旨

90年代以降、国際生産工程が大きく変わった。生産工程が地理的に分散化され、グローバル生産のネットワークが複雑的に構築された。アジア域内生産工程の形成は国際分業体制の進化を表わしたものである。こうした状況の下で中間財（部品）が世界各地で生産され、流通するようになり、中間製品貿易も世界的に加速化している。伝統的な貿易統計体系の下では、加工または組立工程に位置づけられた中国は限られた貿易利益を取得したにもかかわらず、名目上の輸出貿易規模と輸出額が大幅に拡大した。その結果、中国の対アメリカ貿易収支の黒字が過大に評価されたため、中米間の貿易摩擦は激化している。

本稿は中米両国の貿易不均衡の問題に焦点を当て、中米貿易の不均衡問題がなぜ発生したのか、その特徴と問題点を説明することを目的とする。

キーワード：域内生産ネットワーク、中間製品貿易、増加値統計、中米貿易

はじめに

19世紀以来、交通、通信技術の発展と国際政治・経済体制の変革によって、国際生産システムが大きく変わった。生産工程が地理的に分散化され、グローバル生産のネットワークが複雑的に構築された。特にアジア域内の生産ネットワークの進化を背景に、近年東アジア地域における貿易構造が従来の垂直型分業から水平型分業へ変化し、さらに水平型貿易からフラグメンテーション型産業内貿易に変貌するようになった。そして、生産工程の細分化・片断化によって、ある商品が製造から最終消費財になるまでに、中間財（部品）の形で世界の各地に生産され、流通されるようになり、中間製品の貿易も世界的に加速化している。アジア地域で中間財貿易の規模が特に急速に拡大しているため、伝統的な貿易統計体系の下では、グローバル生産の加工または組立

工程に位置つけられた中国の対アメリカ貿易収支の黒字が過大に評価されたため、中米間の貿易摩擦は激化している。

本稿は中米両国の貿易不均衡の問題に焦点を当て、中米貿易の不均衡問題がなぜ発生するのか、その特徴と問題点を解明することを目的とする。

1. 先行研究と異なる本論文の独自性

中米貿易摩擦問題についてこれまでに多く研究されている。中国国内の研究論文が多いが、ここでは特に日本の研究を見たい。ここでは特に以下の論文に関心を持っている。

一番目の論文は、広島大学森田憲教授と中国復旦大学陳雲教授が発表された「対米摩擦の政治経済学：中米関係の現状と展望」と題する論文である⁽³⁾。同論文は対米摩擦すなわち日米摩擦及び中米摩擦を研究対象としている。同論文は1980年代に発生した日米貿易摩擦の歴史を振り返り、中国とアメリカとの間に発生しつつある摩擦との比較を行い、中米貿易摩擦の現状と問題を分析し、その要因を明らかにしたものである。日米貿易摩擦の要因として、同論文は二つほど指摘された。一つは日本の世界GDPに占める比率が大きくなったことである。もう一つは米国の貿易収支赤字全体に占める日本の対米貿易収支黒字の比率が大きいためである⁽⁴⁾。この二つの要因は中米貿易摩擦にもみられる。世界GDPに占める中国の比率は2000年の3.5%から2007年に6.2%に上昇し、また2010年に9.5%に達した⁽⁵⁾。他方、1985年に中国の対米貿易黒字はなかったものの、2007年に米国の貿易収支赤字全体に占める中国の対米貿易黒字の比率はすでに30%を上回り、同年日本の10.4%の三倍にあたるレベルに達した⁽⁶⁾。

以上の分析をみると、中米貿易摩擦はいわば必然的に起こるものであり、摩擦を引き起こす問題点をいかに解決するのが重要なことである。

二番目の論文は胥鵬と田村晶子の両教授が発表された「日・米・中の貿易、直接投資パターンの比較研究」と題する論文である⁽⁷⁾。同論文は一番目の論文と違い、中米貿易摩擦の発生要因を直接分析するものではないが、問題発生を地域の経済特性（人口・一人当たり所得・人口密度・距離など）及び貿易と直接投資との関連性という観点からとらえ、日米・中米の貿易摩擦の原因究明にファンダメンタルな答えを与えた。この論文では中米貿易摩擦と日米貿易摩擦の共通点と相違点を指摘し、「中国への直接投資が直接ホスト国の対中貿易を促進するというよりも、東アジア諸国の産業内貿易と域内垂直分業を中心に強まり、アジア経済の統合を目指すいわゆる三角関係の方向に進んでいる」と結論付けた⁽⁸⁾。

三番目の論文は杏林大学馬田啓一教授が『季刊 国際貿易と投資』（Summer 2012/No. 88. 59）に発表された「オバマ政権の対中通商政策：激化する米中摩擦の深層」と題する論文である⁽⁹⁾。

この論文は中米貿易摩擦の問題だけでなく、中米貿易摩擦をもたらした背景にある主要な問題を取り上げて分析した。つまり「米中貿易不均衡を背景に、人民元相場をめぐり、米国の対中批判が激しさを増す。米議会是对中制裁法案を可決するなど切り上げ圧力をかけるが、中国側も人民元切り上げだけでは、米貿易赤字は解消されないと反発を強める」。また「不正貿易の是正を理由にアンチダンピング税や相殺関税など貿易救済措置の乱用が米中双方で相次ぐ一方、WTO 提訴も目立っている」⁽¹⁰⁾。米国は米中戦略、経済対話など二国間協議の場で中国問題に対応してきたが、今後は各国間協議（G 20, APEC, TPP など）に対する中国包囲網の拡充を目指している。

これらの先行研究はそれぞれ異なる観点から中米貿易摩擦の問題を取り上げ、分析した。これらの分析から多くの示唆をえた。これらの論文と違い、本論文は、中米貿易摩擦の問題を国際分業体制と国際貿易パターンの変化からとらえて分析し、アジア域内生産ネットワークの進化という観点から中米貿易不均衡の問題を掘り下げて分析したことに独自性があると思われる。

2. 生産工程のグローバル化、国際分業と貿易特徴

本論文は中米貿易不均衡の問題を対象とするが、この問題を考えるにあたって、まず、中国とアメリカを巡る国際環境の変化を見る必要がある。1990 年代に情報技術産業の革命と一連の国際政治制度の変革が同時に発生した。また、1989 年にソ連邦の崩壊とそれに伴う世界経済のグローバル化傾向がその典型的な例である。世界経済のグローバル化は国際金融システムの一体化をもたらしたと同時に、世界生産工程の国際化を促進し、グローバル生産への道を切り開き、世界生産システムを飛躍的に進歩させた。一方、生産工程のグローバル化は世界貿易パターン、貿易製品及び貿易構造を大きく変貌させたのである。その結果、国際貿易取引の中で各国がもつ比較優位に大きな変化が生じた。とりわけ IT 産業、通信技術の発展と世界経済のグローバル化が進み、モノ、資本及び技術などあらゆる生産要素が世界中に流通されるようになった。

情報・通信技術が進歩したため、輸送費・通信費など国際的な取引コストが大幅に低下しただけでなく、これまでに国内で行われていた生産工程が国境を越えて行われるようになった。特に GATT/WTO の一連の交渉を通じて貿易関税が大幅に削減し、非関税措置も数多く撤廃され、貿易の自由化が進むようになった。国際貿易の環境も大きく改善している。経済のグローバル化は、財、サービス、資本を含む円滑かつ効率的な移動をもたらし、各国の相互依存関係を一段と強化した。世界貿易の規模が拡大すると同時に、各国の経済関係が一層緊密化になってきた。企業、中でも特に多国籍企業の経済活動は、製品企画、設計・デザイン、原材料の調達、部品の生産・加工、組立、マーケティング、販売、アフターサービスなどありとあらゆる面において各国の比較優位に基づき、生産過程の細分化を図られるようになり、資源配置の最適化を図られてい

る。国際生産工程は世界範囲に細分化され、世界規模に商品チェーン、価値チェーン、生産のネットワーク化を形成している。

グローバル生産のネットワークの概念はErnstが1999年に提出したものである。彼は「グローバル生産のネットワーク（General Production Network Systems）が生産と最終消費財の提供及びサービスに関わる一連の企業を連結し、世界各地に跨る活動を結びつけ、世界価値チェーンを形成する」ことをいう。そして、生産過程において垂直専門化（Vertical Specialization）とグローバル化という特徴が表れたという。

また、国際生産過程の細分化・断片化は国際分業体制にも大きな影響を与え、世界貿易パターンを基本的に変えたのである。現在国際貿易取引の半分が純粋な市場取引によるものではない。企業内貿易によって担われている。世界貿易の規模をみれば、先進国同士間の貿易規模は世界貿易総額の2/3を占めている。国際貿易取引は、主に産業間貿易を念頭にした伝統的な比較優位（comparative advantage）の理論、ヘクシャー=オーリンの定理（Heckscher-Ohlin theorem）に基づく先進国が工業製品を製造、輸出し、開発途上国が一次産品を生産、輸出する「産業間貿易」だけではなく、主に先進国間の相互輸出を行う「産業内貿易」を説明する新貿易論（new trade theory）によるものである、さらに、同じ製品の工程が国境を越えて行われることにより生ずる「工程間貿易」を説明するフラグメンテーション（fragmentation）理論が加わり、複雑化している。ジュネーブ国際問題研究所のボールドウィン（Richard Baldwin）が語ったように、生産システムは「断片化」され、世界中に分散される。プリンストン大学のグロスマン（Gene Grossman）教授とロッシ=ハンズバーク（Esteban Rossi-Hansberg）氏は、この新しい国際分業体制を「仕事の貿易（Trade in Good）」と定義した。「仕事の貿易」は、グローバル生産のネットワーク化が進んだ象徴であると考えられる。

国境を越えた生産、流通については、サプライ・チェーン、国際的生産ネットワーク、グローバル・コモディティ・チェーンズなどの概念で考察されてきた。グローバル・コモディティ・チェーン論はジェレフィによって示され⁽¹¹⁾、広くグローバルな経済活動を分析する枠組みとして利用されたが、コモディティ・チェーンという概念はHopkins and Wailerstein [1986]によって労働・生産過程のネットワークと定義されたものである。

3. アジア域内生産ネットワーク進化、国際分業特徴と貿易構造

19世紀以来、通信革命と関税制度の変革によって国際生産工程はいくつかの段階に細分化し、地理的に分散化され、国際価値のチェーン（連鎖）は「商品の貿易」から「仕事の貿易」へと形を変え、それに関与する各国はそれぞれの比較優位に応じた生産活動に特化している。そして生

産要素の構成、市場育成の程度、技術進歩、サービス業発展のレベルなどの違いによって、各国は国際生産システムにおいて低付加価値もしくは高付加価値の生産工程に位置付けられている。いわゆる IT 産業革命と通信技術発達によって、先進国の製造業は製造業務のコストを削減し、高付加価値化へと特化している。このため国際生産工程の中で、先進国における低付加価値や労働集約型の生産はアウトソーシングを通じて、海外の生産拠点にシフトしていった。

製造業の生産過程を、製品の企画→研究開発→製造→流通→販売→管理というように分類してみることができる。この分類に基づき、多国籍企業はコストの削減を図るとともに、高い収益率が期待できる技術優位による新商品の研究開発、サービス事業などに経営資源を集中するようになった。他方、生産過程で作業、組立加工、機械操作などの直接生産業務に携わる技術水準の低い業務を発展途上国に任せるようになった。その結果、国際分業において、製造業とサービス業の間に生産工程の分業が形成された。生産工程の分業関係を見ると、労働集約型産業に比較優位を持つ中国は、技術集約型と資本集約型産業の比較優位をもつアメリカなどの先進国との間に競合関係ではなく、補完関係を持っているといえる。すなわち、中国を中心としたアジアの製造業とアメリカを中心とした先進国のサービス業との間に生産工程上の分業関係が形成された。

アジア・アメリカ経済圏の生産システムは、構造的な多様性と高度的な補完性を呈している。生産システムの補完性は、アジア諸国とアメリカとの経済相互依存関係が深まったと考えられる。とりわけ世界最大の先進国・アメリカと世界最大発展途上国・中国という兩大経済体は、より相互依存・相互補完的な関係を結ばれるようになってきた。アジアとアメリカの相互依存・相互補完関係をもつ国際分業関係が形成されるにつれて、アジア域内の生産ネットワークが強化され、中国とアメリカ、中国と東アジア諸国間の貿易依存関係も強化された。

アジア域内生産ネットワークの進化の過程をみると、過去の数十年の間に、生産を細分化し、地理的に分散化することによって、アジア・アメリカの経済圏内の垂直的生産ネットワークは急速に発展し、大きな変化を見せてきた。1985年にアジア域内のネットワークに参入した主要な国は、インドネシア、日本、マレーシア、シンガポールの4か国にすぎなかった。日本はインドネシアなどの東アジア資源諸国から生産資源を大量に輸入し国内で加工をし、輸出に回してきた。その生産サプライ・チェーンの構成は生産ネットワークの基本的な構造をなしてきた。1985年のブラザ合意をきっかけに、円高傾向が進み、日本企業は国内生産のコストを削減するために、生産工程の一部をインドネシア、マレーシア、シンガポールに移転し、生産拠点を東南アジア諸国に移転する動きが加速化した。日本は中間財を韓国、台湾、タイなど国に提供し、サプライ・チェーンを確立した。すなわち、日本企業は日本の中核部品を海外子会社に供給し、生産経営及び品質管理を強化したうえで、その子会社と親会社との間に強い関連性が生み出された。したがって、アジア域内のネットワーク化と生産サプライ・チェーンの形成は日本企業の多国籍化と密接

な関係を持っているといえよう。

しかし、1978年に中国は「改革・開放」政策をとり、諸外国から外資を積極的に導入するようになった。また、2001年にWTOに加盟したことにもない、アジア域内生産ネットワークは劇的な変化を遂げ、中国が徐々に日本に変わり、「世界工場」に変貌した。中国は機械・部品の供給サイドとしての日本、韓国、台湾を中心に、アジア諸国から原材料・素材・部品などを輸入して、国内で生産し、完成した最終消費財を、世界主要な消費地の米国に輸出するといったサプライ・チェーンとデマンド・チェーンというお互いに関連するシステムを確立した。アジア域内の国際生産工程は中国の登場によりいくつか断片化され、地理的に分散化された。アジア域内生産ネットワークの進化は域内での生産能力を一段と高め、大量生産を可能にした。また、商品供給のサプライチェーンが世界規模に拡大され、製造業が急速的に成長を遂げ、大きく発展した。とりわけ、中国を中心にアジア域内の生産ネットワークが形成され、その結果、中国が、いわゆる「世界の工場」になった。

アジア域内の生産ネットワークは劇的に進化すると同時に、アメリカの経済産業は低付加価値の製造業から高付加価値のサービス産業に転換し、脱工業化を進めてきた。1990年代からアメリカは「金融立国」の戦略を打ち出した。「金融立国」という戦略の下で、アメリカは付加価値の低い製造業を海外に移転し、発展途上国の安価な労働力を利用し、生産を行うと同時に、付加価値の高いサービス部門を国内に残し、海外から高い収益を稼ぐようになった。2006年にアメリカのGDPに占める製造業の比率が21%に低下し、消費用品の大半が国外からの輸入に頼っている⁽¹²⁾。世界銀行によれば、2012年に世界GDP（PPP）に占める第一次、第二次、第三次産業の比率はそれぞれ5.9%、30.5%と63.6%である。うち、アメリカの第一、二、三次産業の比率は1.2%、19.1%、79.7%である。これに対して中国は9.7%、46.6%と46.6%である。中国の第二次産業の比率があまりにも高く、日本の27.5%、ドイツの28.2%を大きく超過している。しかし、第三次産業の比率は低く、EUの71.8%、アメリカの79.7%と日本の71.4%を下回っている⁽¹³⁾。第三次産業の比率をいかに高めていくかは中国にとって解決を迫られる課題である。

高い収益を手に入れたアメリカの多国籍企業は世界中でM&Aや直接投資に精を出している。すなわち、M&Aを含む海外へ向けた高い投資収益をもたらした直接投資と高い利回りの対外株式投資で資金運用を行うのはアメリカの金融戦略である。そして、アメリカの産業が高付加価値のサービス業へ特化し、とくに金融サービス業へ変化したために、アメリカの金融市場は最も劇的に拡大していた。1970-1980年にアメリカの金融部門の利潤総額が非金融部門の五分の一に過ぎなかったが、2001年に2分の1に上昇した。金融市場の急成長によってアメリカ国民の金融資産と不動産価格が上昇し、キャピタルゲインが絶えず増加した。個人消費がGDP成長を牽引する原動力となり、金融と経済発展が良好に循環するようになった。しかも、旺盛な個人消費

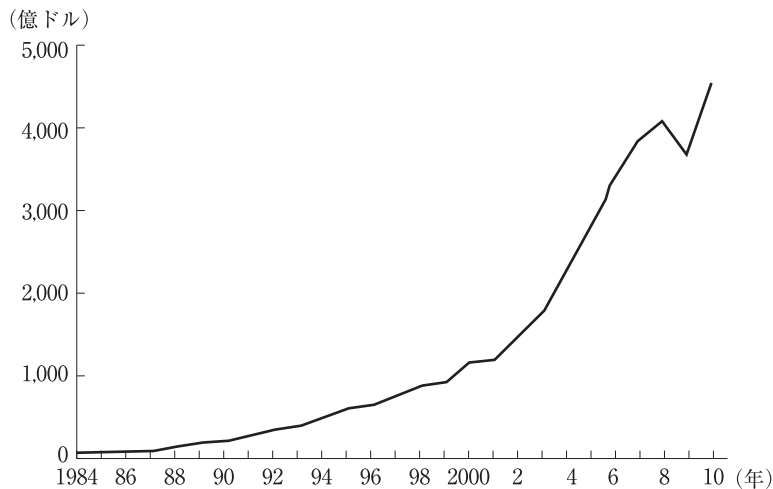


図1 米中両国間貿易総額の推移

注：貿易総額は輸出＋輸入の総額を指す。

出所：U.S. Foreign Trade Highlights, various issues.

はアメリカを世界消費の最後のバイヤー（buyer last resort）とした。しかし、アメリカ国民の高い生活水準を満たしたのは海外からの製品輸入である。そのため、アメリカの貿易依存度が急速に発展し、飛躍的に増大した。とりわけ中国からの商品輸入が突出して増大し、アメリカにとって中国が最も大きな輸入対象国に変わった。

図1に示されるように、中米間の貿易総額の推移は、両国経済関係の発展経路を的確に示している。中国の改革・開放にともない、中米貿易は徐々に活発化し、1987年には両国間の貿易総額は100億ドルを超えた。その後、1989年の「天安門事件」の影響があったものの、1990年に200億ドルの舞台に乗った。90年代を通じて貿易拡大の傾向が続き、2001年には1,163億ドルに達し、10年間で約5倍の増加という驚異のペースであった。2001年のWTO（世界貿易機構）への加盟は、両国にとって貿易関係の発展を促す新しい促進要因となり、2008年には貿易総額は4,000億ドルを超える水準に達し、2009年に世界金融危機の影響を受け、中米貿易は約12%と縮小したが、2010年には25%の拡大に転じ、4,568億ドルと記録的規模に達した⁽¹⁴⁾。他方、中国の統計によれば、中米貿易総額は2005年の2,115億ドルから2010年の3,854億ドルを経て2011年には4,466億ドルに達した⁽¹⁵⁾。ちなみに中国商務部高虎城部長によれば、2013年に中米貿易総額は5,000億ドルを突破する見込みであり、双方向への投資額も累計で1,000億ドルを超えていることを明らかにした⁽¹⁶⁾。中米貿易は中米両国にとって非常に大きな規模になっており、中国にとってアメリカはEUに次ぐ第2位の貿易相手国であり、アメリカにとっても中国は第一位の貿易相手国となっている。

以上、みてきたように、現在国際分業を大別すると、アジアの製造業と欧米のサービス業との

間に鮮明な産業分業が形成されたといえる。中国を中心とするアジアの製造業とアメリカを中心とする欧米サービス業との間に相互的補完関係が結ばれた。そして、近年東アジアにおける貿易構造は垂直型分業から水平型分業へ、さらに水平型産業内貿易からフラグメンテーション型の産業内貿易を持つパターンに変わっている。それに伴い、世界貿易構造は産業間の貿易と産業内の貿易と併存するようになっている。このように、域内生産ネットワークの進化はアジア地域の製造業の発展を促進し、アジア地域の生産と貿易はいずれも著しく増加した。さらにアジア域内の生産・流通ネットワークの形成が、「中国を介したトライアングル貿易」というアジア・アメリカ経済圏における特有の貿易構造を生み出した。いま、アジア地域とアメリカ経済圏との間にアメリカ・東アジア・中国という三極の生産体系と貿易分業体系が形成された。アメリカとアジア諸国間の商品の生産と供給サプライ・チェーンの形成は国際生産ネットワーク化が絶えず発展し進化する特徴となっている。

4. アジア域内生産ネットワークと中間財貿易の拡大

グローバル金融と経済一体化、グローバル生産ネットワークの進化などを背景に世界中間財の貿易規模は拡大し続けている。いわゆる生産工程の細分化・分散化によって、商品が最終消費財になるまで、中間財の形で世界の各地に大量に生産・流通され、中間製品の貿易が拡大している。国連の広域経済カテゴリー（broad economic categories: BEC）分類によると、貿易財を最終用途別に、消費財、資本財、中間財に分類している。2009年に世界中間財の輸出額は、消費財と資本財の合計額を超え、世界貿易総額の51%を占めた。そして世界の中間財輸出は、1995年の2兆7,740億ドルから2009年の5兆3,730億ドルへと拡大し、年平均伸び率が4.8%に達している。中間財が最終財の生産に使われるため、最終財（消費財または資本財）には、さまざまな中間財の生産過程で生み出される「価値」を反映し、資本財、消費財、中間財のそれぞれの輸出量はほぼ同じスピードで増加を続けている。

上述のようにアジア域内生産ネットワークの発展は、中国・アメリカ・東アジア環太平洋地域という三極貿易構造を生み出した。中国を中心工場とするアジア地域は部品や組み立てを域内で分業しあう工程分業で域内貿易の比率を高めた。中でも特に中国は環太平洋地域の中間財取引市場の中心をなしている。アジア域内において中間財の貿易取引の状況をみると、2009年にアジアの中間財貿易についてみれば、輸入総額が輸出総額を上回っている。そのうち、日本と韓国などの工業国は域内での中間財の輸出国になっている。他方、中国が域内で主に組立工程を担っているため、アジアでは最大の中間財輸入国になっている。中国はアジア地域だけでなく、世界でも最大の中間財輸入国である。実際に、中国の中間財貿易が主にアジア地域に集中しており、70

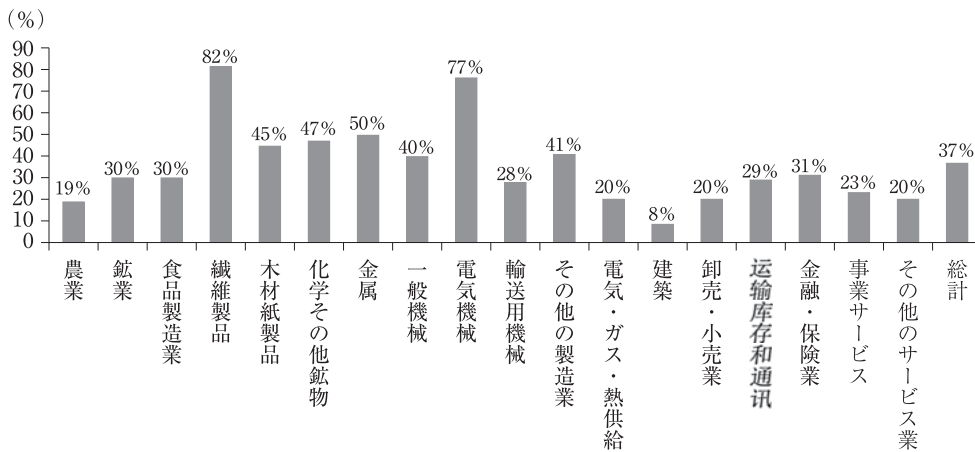


図2 2009 輸出品に占める輸入中間投入の割合，輸入カテゴリー別，2009 年

出所：www.oecd.org/trade/valueadded

％の中間財がアジア諸国から輸入されている。一方，中国は最終消費財を主に輸出しており，輸出先がアメリカに集中している。特に中国とアメリカとの間の中間財貿易状況をみると，アメリカの中国向け輸出の大半は中間財であったが，輸入は主に最終財であった。これは，中国と他のアジア諸国の国際生産ネットワークへの取り組みの深さを反映している。

ところが，中国では中間財輸入の約半分以上が輸出製品に使われている。そして輸出製品に中間投入品として使用された中間財輸入の割合が高い分野をみれば，2009 年には，繊維製品（82％），電気機械（77％），金属製品（50％），化学とその他鉱物（47％）などであった（図2を参照）。中国の輸出品には，外国の生産品が高い割合を占めている。これは，あらゆる産業部門において中国がグローバルバリューチェーンに組み込まれたが，しかし外国の技術とサービスに大きく依存していることを示唆している。

世界及びアジア域内での中間財貿易は，国際生産工程分業と貿易構造の特徴を反映している。すなわちアメリカ，日本・韓国などが中国に中間財を輸出すると同時に，中国から多くの最終財を輸入するというアメリカ，中国と東アジア諸国の間の「三極貿易」である。グローバル生産ネットワーク体系の下で，欧米先進国のサービス業とアジアの製造業との新たな国際分業体制が構築された。グローバル・コモディティ・チェーンズはより高度的に細分化・分散化されている。アジア地域においては，OEM 生産を特徴とした中国は域内生産ネットワークに組み込まれ，「アジア生産ネットワークの中核的工場」になった。その結果，中国対欧米の貿易黒字が拡大している一方，対日本・韓国・ASEAN 5 各国との貿易取引が赤字になっている。中国の貿易統計によれば，2009 年に，中国の対欧州と対アメリカの貿易黒字がそれぞれ 1,085 億ドルと 1,434 億ドルになったが，これとは逆に，対日本，対韓国の貿易赤字がそれぞれ 330 億ドルと 489 億ドルに達した。

表1 米中貿易統計の比較

(単位:10 億ドル)

	米 国 統 計			中 国 統 計		
	対中輸出	対中輸入	対中貿易収支	対米輸出	対米輸入	対米貿易収支
1985	3.9	4.2	－ 0.4	2.3	5.2	－2.9
1990	4.8	16.3	－ 11.5	5.3	6.6	－1.3
1995	11.7	48.5	－ 36.8	24.7	16.1	8.6
2000	16.3	100.1	－ 83.8	52.1	22.4	29.7
2005	41.8	243.5	－201.6	162.9	48.7	114.2
2008	71.5	337.8	－266.3	253.4	81.4	172.0
2009	69.6	296.4	－226.8	220.8	77.5	143.3
2010	91.9	364.9	－273.1	283.3	102.0	181.3

出所:アメリカは U.S. Foreign Trade Highlights, various issues, 中国は『中国統計年鑑』各年版により作成。

表1に示されるようにアメリカと中国の貿易統計には大きな違いがみられる。中国側の統計によれば、1992年までは中国の対米貿易収支は赤字基調であった。これに対してアメリカ側の統計では対中貿易に黒字を記録したのは1982年までとされており、それ以降はアメリカの対中貿易収支は赤字基調であり、その規模は急速に拡大している。中国の統計が示す対米貿易黒字額は1995年の86億ドルから、2010年の1,813億ドルに拡大し、わずか6年で対米貿易黒字規模が21倍にもなっている。対米黒字規模の増加率は対米貿易の伸び率をはるかに上回っている。一方、アメリカの統計を見れば、対中貿易赤字の規模が1985年の4億ドルから、2010年の2,731億ドルに拡大し、25年間で683倍にもなっている。しかも、中国側の統計をはるかに上回る貿易赤字額で、2010年に2,731億ドル、中国の統計より918億ドル多くなっている。

表2は中国商務部が2013年に公表した2012年中米経済交流の状況である。これを見て分かるように中米貿易関係は日本の新聞で書かれているほど悪くない。むしろ年々その規模を拡大して

表2 中米経済交流の推移

(単位:億ドル)

輸出入(中国統計)	2011年	2012年1-12月
総 額	4466 (↑16%)	4847 (↑8.5%)
中 国 輸 出	3245 (↑15%)	3518 (↑8.4%)
中 国 輸 入	1222 (↑20%)	1329 (↑8.8%)
中 国 黒 字	2023 (↑12%)	2189 (↑8.0%)
米の対中投資	2012年1-12月	2012年12月末現在
契 約 件 数	1301 (↓8.77%)	62369
契 約 金 額	70.47 (↓4.37%)	1693.48
実 質 金 額	25.98 (↑9.66%)	701.9
中国対米投資(非金融類)	2012年1-12月	2012年12月末現在
	18.8 (↑65%)	94.1

出所:中国商務部発表, 2013年4月8日より作成。

いる。2012年に中米貿易総額は4,847億ドル、対前年比8.5%増となっている。中国からの輸入額は3,518億ドル、米国からの輸出の1,329億ドルを差し引くと、中国の黒字額は2,189億ドルで、アメリカ貿易赤字総額の50%に近づいた。他方、中国の対米直接投資は件数ベースでは1,301件、契約金額では94.16億ドル、実施ベースでは26億ドルとなり、対前年比大きく伸びたのである。中国にとってアメリカは主要な外資導入国である。2012年末現在、アメリカの対中直接投資額は累計で701.9億ドル、日本対中投資の400億ドルをはるかに上回っている⁽¹⁷⁾。

5. 貿易不均衡の原因

では、米中間の貿易不均衡がなぜ発生し、またなぜ拡大したのか、その原因を検討してみたい。

まず、一番大きな要因は統計の取り方が違っていることである。中国の貿易統計はかつて「仕向け主義」であり、例えば、香港経由の対米輸出を対香港輸出に計上していたが、アメリカの強い要請で1992年以降、アメリカと同様に「原産地主義」に変更し、香港経由によるアメリカへの輸出品を中国の対米輸出に計上するようになった。しかし、いったん香港に輸出した商品の再輸出先を把握することに困難がある。また、たとえ、ある取引を中継貿易地の香港に輸出した商品の金額と、香港業者がアメリカに輸出する場合とは異なっている。なぜなら、後者には香港業者による再輸出のマージン（中継貿易にかかる流通費用、製品開発費用、銀行手数料、保険料、業者の利益など）が加算されるからである。この香港の再輸出マージンは対米輸出額の30%を占めており、アメリカはこの再輸出マージンを含めた香港からの輸入額を対米輸出額に計上しているが、中国はこの香港の再輸出マージンを対米輸出額に計上していない。このように統計の取り方の違いが原因で、両国の貿易不均衡の規模についての評価に大きな隔たりがある。

第二の要因は、アメリカによるハイテク製品の対中輸出制限がアメリカの対中貿易赤字の一因である。

表3は同時期においてアメリカの貿易赤字に占める日本、東アジアNIEs（ここでは香港、韓国、台湾の合計とする）のシェアが大きく下落しており、対米輸出企業の生産が中国に移転したためだと思われる。同時期において中国の北東アジアからの輸出生産のための部品と中間財の輸入が大きく増加しており、中国の対韓国、対台湾の貿易赤字が大きく増えていることはアジアNIEs対米生産の動きを裏付けている。また、中国と日本を比較してみると、1985年に対米赤字がゼロだった中国は2010年に日本に変わり、対米赤字総額の42.3%を占めるようになった。生産拠点の中国への集中が進み、統計上はアメリカの対中貿易赤字が急増したが、対中のみではなくて、対北東アジア全体で貿易収支をみるなら、アメリカの貿易収支構造はあまり変わっていないと言えよう。

表3 アメリカの商品貿易赤字の地域別構成⁽¹⁸⁾ (単位: %)

	1985	2004	2010
中 国	0.0	24.4	42.3
日 本	35.6	11.7	9.5
香港, 韓国, 台湾	16.6	4.1	1.0
そ の 他	47.8	59.8	47.2

出所: 1985年と2004年のデータはLardy, 2010年はアメリカ商務部経済分析局による。

6. 付加価値貿易の視野からみた中米間貿易不均衡の真実

以上の要因があるほかに、近年では企業内貿易活動の拡大が両国の貿易バランスに影響を及ぼしていると考えられるようになった。さらにグローバル生産工程の細分化と片断化も貿易不均衡の要因であると考えられる。グローバル生産工程の細分化と片断化によって、最終消費財の生産に至る様々な生産工程が世界各地に分散したため、製品は一つの国で作られたものではなく、実際には「世界製」といえるほどである。したがって、従来の貿易統計で使われる「原産国」の概念が問われる。そして、このように考えると、近年の東アジアにおける貿易構造は垂直型分業から水平型分業へ、さらに水平的産業内貿易からフラグメンテーション型の産業内貿易を持つパターンということをとらえることができない。

2013年1月16日にOECD(経済協力開発機構)とWTOは「付加価値ベース」の新しい貿易統計(Trade in Value Added, 以下, TIVA)」を共同で公表した。「付加価値貿易」とは、財の物理的な移動の記録をベースにした従来の貿易収支概念に対して、財をその生産工程ごとに分解し、各工程における付加価値の源泉を問うことにより貿易収支の輸出国・輸入国の関係を再構築するものである。貿易フローの新指標(付加価値貿易・TIVA)は、これまでの計算方法を改善し、企業の生産拠点を複数国にどのように分散させているかを反映したものである。輸出入を付加価値で見ることにより、製品の生産に対するコモディティ・チェーン上で付加価値に対する各国の貢献度合いをそれぞれの国に帰属させることができる。

東アジアでは、高い技術を要する財を日本や韓国が生産し、労働集約的な生産工程を中国などが担うという相互補完的な生産体制を確立してきた。この点において、貿易財の付加価値を生産工程ごとに切り分ける「付加価値貿易」の分析の枠組みは、生産ネットワークの現状をより鮮明にすると同時に、従来の貿易収支概念とは異なる姿を映し出すことができる。

例えば、「付加価値貿易」に基づくアメリカの対中貿易赤字が、従来の算出方法より大幅に縮小することになるこのことは従来の「原産地」概念に代わる新しい視点を提示している。2011

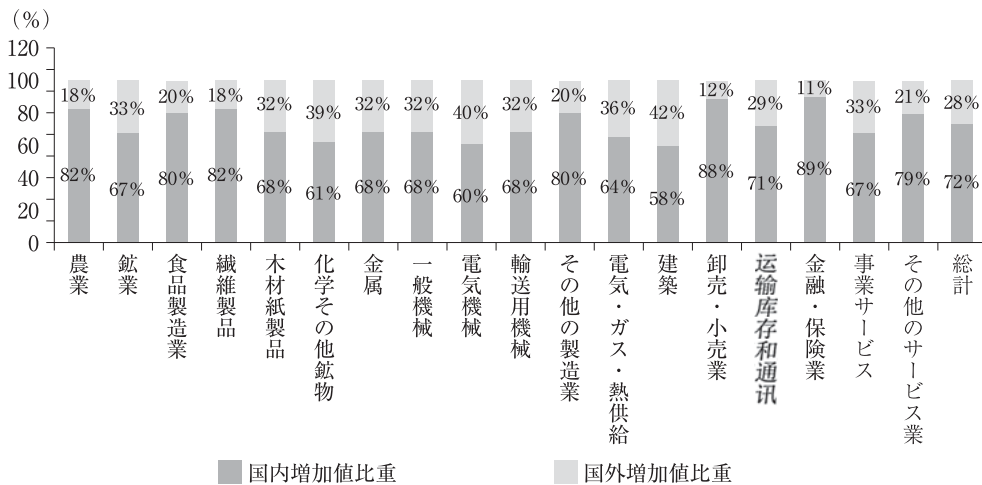


図3 輸出総額に占める付加価値の割合、産業別、2009年

出所：www.oecd.org/trade/valueadded

年に世界貿易機関（WTO）が公表した『Trade patterns and global value chains in East Asia: From trade in goods to trade in tasks』によると、2005年に、アメリカの対中貿易赤字を付加価値貿易ベースで計測すると、1,010億米ドルでアメリカの原産地主義による対中貿易赤字2,180億米ドルの半分以上に減少することになる。

OECD/WTO 貿易付加価値（TIVA）データベースにより、従来貿易統計で計算した場合、2009年にアメリカの対中貿易赤字が、アメリカの貿易統計では1,763億米ドルである。これに対して、付加価値で見れば1,312億米ドルで、25%も減少している。これは、中国からアメリカに輸出された最終財に含まれる付加価値の一部は、米国で生み出されたものからである。中国は韓国と日本などから中間財とサービスを輸入して、更なる加工が施された後は、最終的に米国とその他の先進国に輸出され、消費される。平均すると、中国の輸出総額に占める外国製品の付加価値の割合をみれば、OECD平均の25%に対して、中国は28%であり、OECD諸国と比べて、中国がかなり高くなっている。輸出総額に占める外国製品の割合が最も高いのは化学とその他鉱物、電気機械であり、付加価値の40%を高く占めている（図3）。つまり、これは、中国が依然として付加価値の低い生産分野に位置づけられていることを反映している。

以上でみてきたように、中国の膨大な貿易取引に占める付加価値が低い。実際中国の対アメリカ貿易黒字の多くは他国の複合生産付加価値の総額である。このように従来貿易統計の下では、最終製品を輸出する国の国際競争力が過大に評価される側面があったことのほかに、対アメリカの名目経常黒字額も過大に評価されたと考えられる。しかし、中国対アメリカの名目経常収支黒字が過大評価により、中米貿易摩擦が激化した。また、人民元切り上げの圧力も高まっている。

そして、中国のマクロコントロール政策が難しくなっている。具体的には以下の問題が挙げられる。

- (1) 加工貿易を中心とする中国の貿易は、中国経済の対外依存度が極めて高いという結論を強く裏づけている。輸入部品が中国の工場に集められ、50%以上は外国の企業や合併企業で製造されている。このように対外依存度が高い中国の貿易構造は極めて脆弱性を持っているといえよう。比較的な優位を持つ労働集約型の輸出産業は、海外の技術や資本に大きく依存している。このことは中国企業の世界へ向けて新製品の開発力が弱く、生産投入と販売ルートが整備されていないことを意味する。これはハイテク産業の技術開発と改善を妨げている。そして、製造、加工および組立などの労働集約型産業の基礎が弱く、優秀な人材の活用など経営資源の再分配は非常に効率が悪い。貴重な生産要素（ヒト、モノ、資本）は輸出産業に多く注がれている。このため、非輸出産業及び国内企業の成長が妨げられている。「輸出型」経済が高度成長を続けると同時に、厳しい経済構造の問題もクローズアップされている。
- (2) 巨額の経常収支黒字（すなわちマクロベースの貯蓄過剰）は巨額の外貨準備を支える要因である。図4に示されるように中国の外貨準備高が近年急速に増加している。2012年に中国の外貨準備高はすでに3兆ドル以上に達し、日本の外貨準備1.4兆ドルの三倍に値する。外貨準備が急増するにつれて、国内金融市場における過剰流動性が発生しやすいと考えられる。近年、M2とM1の増加率がGDPの成長率をはるかに超過しているとみられる。外貨準備高の急増がインフレをもたらす要因の一つである。2012年に中国のインフレ率がすでに5.1%までに上昇している。マネーベースの急増は貿易収支黒字および資本収支黒字の急増により過剰流動性をもたらしたとみられている⁽¹⁹⁾。

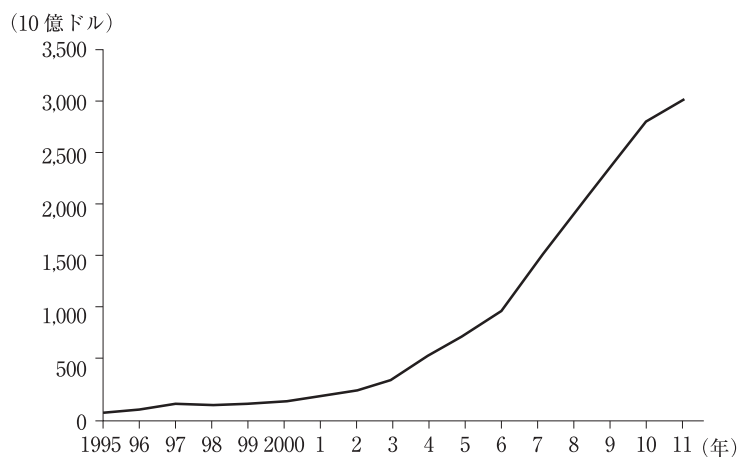


図4 中国外貨準備高の推移

注：2011年は3月までの数値である。

出所：国家外貨管理局のwebサイト (<http://www.safe.gov.cn/model-safe/index.html>)。

- (3) 2002 年以降、中国の名目貿易黒字は急増して、世界から人民元の切り上げを求める声が強まってきた。また、大幅な経常収支黒字により人民元レートを過小評価しているとの批判もあり、人民元切り上げの圧力がかかっている。経常収支の不均衡拡大を背景に、中国の為替制度と為替レート水準の問題をめぐる世界に注目され、実際のドル・ペッグ制度と為替水準についての新たな調整を行った。人民元対米ドルのレートは 25% 程に切り上げられたが、中米間の経常収支不均衡が解消されず、さらに拡大する傾向がみられる。したがって、グローバル生産工程の片断化・地理的に分散化により、為替レートで経常収支不均衡を調整することができるかどうかについて疑問がもたれる。また、為替レートの決定理論に基づく、名目経常収支黒字が引き続き拡大すれば、その国の為替レートが過大に評価されるリスクも高まると考える。
- (4) 中国の対米貿易収支黒字拡大を背景に、中米間の貿易摩擦は激化しており、アメリカの AD 調査件数は漸減傾向にあるが、中国を対象とする AD 調査だけは逆に増加している。アメリカでは、人民元レートの過小評価を一種の補助金、すなわち CVD の対象とみなすべきであるという議論も登場しており、いまや中国はアメリカ CVD の主要標的となっている。近年、世界経済が低迷している中で、保護主義的傾向が世界的に強まるだけでなく、安全・環境基準を用いて輸入を制限しようとする技術障壁も急増している。ここでも中国製品が主要な標的となっている。2006 年からアメリカによるタンピング調査が絶えず増加している。2007 年に世界タンピング調査案件 9 件のうち、中国は 7 件を占めている。世界の AD 調査でいえば、5 件に 1 件が中国製品を対象としており、中国製品の輸出拡大に対する警戒感は世界的な広がりを見せている。

7. 今後の展望

以上の分析を見て分かるように、中米貿易摩擦の要因は中米双方にある。世界経済に占める中国とアメリカの位置が大きく変化したことは最も大きな要因になるかもしれない。国家統計局が 2011 年に発表された「国際地位の向上に伴う国際貿易への影響」⁽²⁰⁾によれば、世界 GDP に占める中国 GDP の比率が 2005 年の 5% から 2010 年の 9.5% に高まり、「第 15 次五か年計画」期に中国の GDP の国際地位が三段階に飛び上がった。つまり、2005 年の第 5 位から 2006 年の第 4 位に伸び、また、2007 年に第 3 位、2010 年に第 2 位に達した。アメリカ GDP に占める中国 GDP の比率も 2005 年の 17.9% から 2010 年の 40.2% に達した。2010 年から中国の GDP が依然として 7% の以上の高成長を続けているのに対して、アメリカは 2% 前後の低成長を続けている。中国の GDP はいずれアメリカを超えて世界一になると予測できる。対米貿易総額も中国 GDP の伸

び率を超える形で拡大しつつある。2013年に中米貿易総額は5,000億ドルに達する見込みである⁽²¹⁾。しかも中米貿易規模の増大は中国対米貿易黒字の拡大を伴っている。となれば、中米貿易摩擦は今後も続けるものと予測することができる。

中米貿易摩擦問題を解決するために、80年代の日米貿易摩擦で日本の企業がとった諸政策は大いに参考になることであろう。しかし、日米貿易の規模及び日本対米貿易黒字額は中国の比ではない。中国の対米貿易黒字の比率が50%を超えているのに対して、日本の貿易黒字比率はわずか10%程度である。貿易摩擦は中国が世界の工場になってからずっと続いている。しかし、いまの中国は「世界の工場」だけでなく、「世界の市場」にもなりつつある。日本経済産業省の『海外現地法人四半期調査』によると、日本企業の中国での生産のうち、現地販売の比率は2002年の35.1%から2010年には63.4%に上昇してきている⁽²²⁾。このことはなぜ日中政治関係が悪化したにもかかわらず、2012年に日本対中直接投資が減らないばかりか、逆に急増した理由を説明することができる。つまり、日本の企業は「世界の市場」としての中国を切り離して企業の成長を考えることはできない。同じことを中米関係にも説明することができよう。中国は確かに米国から多くの貿易黒字を稼いでいるが、しかし、その黒字額の数倍にもなる金を米国の国債を買い、米国の経済成長を支えている。モノ・カネだけでなく、ヒトの側面からも中国はアメリカを支えているといっても過言ではない。いま、年間アメリカを留学する中国人留学生が20数万人にも達しており、アメリカに数百億ドルの教育黒字を来している。このように中国とアメリカは経済的には一体化を来している。日本と違い、アメリカと中国の間に歴史問題も領土問題もない。中国とアメリカは矛盾を抱えながらも、今後確実に関係を強化していくに違いない。

〈注〉

- (1) この論文は中国教育部「春暉計画」プロジェクト(項目 NOZ 2012043)の資金援助を受けて行った研究成果の一部である。当該論文は対外経済貿易大学編『国際貿易問題』掲載、苗金芳、張紀尋「亞洲区域生産網絡体系下解読中美貿易差額超調問題」を参考に書き直したものである。
- (2) 苗金芳は青海民族大学経済学院副教授、経済学博士である。
- (3) 同研究は「上海哲学社会科学企画プロジェクト」(課題番号:2007 BJL 002)「中国教育部哲学社会科学研究重点プロジェクト(課題番号:07 JZD 0008)及び日本科学研究費補助金(課題番号:20530242)の助成を受けて実施されたものである。
- (4) 1984年を例にみると、日本の対米貿易収支は最も大きい。バークステン・クラインによれば、日本の対米貿易収支は367.95億ドルで一位を占め、第二位のカナダ(203.87億ドル)をはるかに上回っている(奥村洋彦監訳バークステン・クライン著『日米経済摩擦』東洋経済新報社、1986年版)。
- (5) 中国国家統計局のデータ『京華時報』2011年3月25日。
- (6) ジェトロ『ジェトロ貿易投資白書』各年版。
- (7) 法政大学教授。同論文は2003年度科学研究費補助金プロジェクト「中国企業の国際競争力に関する比較経済分析(基盤研究B, 課題番号:15330057)の助成金を受けて実施されたものである。
- (8) 胥鵬, 田村晶子「日・米・中の貿易, 直接投資パターンの比較研究」法政大学経済学部, 1頁による。

- (9) <http://www.iti.or.jp/>より引用。
- (10) 馬田啓一「オバマ政権の対中通商政策：激化する米中摩擦の深層」1頁による。
- (11) Gereffi and Korzeniewicz [1994].
- (12) 世界銀行のデータによる。
- (13) 同上。
- (14) 中米貿易統計は U.S. Foreign Trade Highlights. various issues による。
- (15) 国家統計局『中国統計摘要 2012 年』69 頁による。
- (16) 人民網日本版, 2013 年 12 月 25 日。
- (17) 中國商務部米州大洋州局の資料による。
- (18) 杜進「米中両国の経済依存関係は災いか福か」より引用。
- (19) Mckinnor Ronald and Schnabl; 2009.
- (20) 国家統計局『国際地位提高對國際貿易的影響』2011 年 3 月 25 日。
- (21) 中國商務部米州大洋州局の資料による。
- (22) 日本経済産業省の『海外現地法人四半期調査』による。

参考文献一覧

1. Gereffi G., J. Humphrey and T. Sturgeon (2005), The governance of global value chain, *Review of International political Economy* 12: 1
2. Jason Dedrick, Kenneth L.Kraemer, and Greg Linden (2009), Who capture value in global Innovation Network: The case of apple's iPod.
3. Koopman, R., W. powers, Z. wang and S. J. Wei (2010), Give credit where credit is due: Tracing value added in global production chain NBER wp 16425.
4. WTO, IDE-JETRO (2011), Trade patterns and global value chain in East Asia: From trade in goods to trade in tasks.
5. Jyrki Ali-Yrkkö, Petri Rouvinen (2011), Who Capture value in Global Supply chains? Case Nokia N95 Smartphone. *J IndCompetition* (2011) 11.
6. エスカット, ユーベル, 猪俣哲史編 (2011)『東アジアの貿易構造と国際価値連鎖：モノの貿易から「価値」の貿易へ』日本貿易振興会アジア経済研究所。
7. 深尾京司, 袁堂軍 (2007)「三角貿易は中国を潤しているか」野田容助・黒子正人編『貿易関連指数と貿易構造』アジア経済研究所。
8. www.oecd.org/trade/valueadd

Asian Regional Production System under The Sino-US Trade Surplus Issues

Jixun Zhang and Jinhou Miao

Abstract

In the 19th century, The geographical fragmentation of production has created a new trade reality. The regional production networks thereafter showed dramatic development. China became the core market for intermediate products, from which final consumption goods were produced for export to the United States and to European countries. The evolution of regional production networks, has created a distinctive structure for the Asian-US production system. Measuring trade in value added uses both trade statistics and international input-output tables, The result is that the absolute value of some bilateral trade imbalances is reduced, notably that of China and the United States.

Keywords: the regional production networks, intermediate goods trade, Value added statistics, United States-China trade surplus